

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 綜研化学株式会社
 コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大岡 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長 (氏名) 泉浦 伸行
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3983-3171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,908	—	416	—	410	—	—	—
20年3月期第1四半期	6,858	26.3	965	46.9	957	49.1	607	36.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	33.10	—
20年3月期第1四半期	73.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	29,576	15,237	15,237	50.1	274	1,788.62
20年3月期	30,293	15,485	15,485	49.6	274	1,814.92

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,821百万円 20年3月期 15,038百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	35.00	35.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,400	—	1,000	—	1,000	—	650	—	78.44
通期	32,000	7.3	2,100	△44.3	2,100	△43.8	1,300	△42.2	156.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,300,000株 20年3月期 8,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 13,679株 20年3月期 13,679株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,286,321株 20年3月期第1四半期 8,286,491株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や食料・鉱物資源等の高騰に加え、円高・ドル安の定着、株式市場の低迷などの影響を受け、前年度まで堅調に推移してきた設備投資や個人消費の伸びが鈍化し、景気は減速してきております。また、金融問題に端を発し、停滞状況が続く米国経済の影響を受け、中国をはじめとするアジア経済にも翳りが見え始めております。

このような事業環境のもと、当第1四半期においては、フラットパネル・ディスプレイを中心とする電子・情報関連分野向けの当社製品需要が当初の予想から大幅に落ち込み、売上高は期首計画を達成できず、69億8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面では、売上の落ち込みに加え、原材料価格の上昇ならびに前年度に増強した生産設備の減価償却費の負担が大きく、経常利益は4億10百万円（前年同期比57.1%減）、当期純利益は2億74百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

部門別の状況は以下の通りであります。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途の販売不振により、売上高は37億68百万円（前年同期比1.2%減）にとどまりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材の販売数量増加により、売上高は5億85百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は7億97百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は7億82百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、前期エンジニアリング関連の大型案件が集中した反動もあり、売上高は9億74百万円（前年同期比9.1%減）にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて7億17百万円減少し、295億76百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ2億77百万円減少し、146億43百万円となりました。

固定資産は、粘着剤・微粉体製造設備増設等の設備投資が一巡し、投資額が減価償却費の範囲内に収まったため、前期末に比べ4億40百万円減少し、149億32百万円となりました。

一方、負債については、設備投資資金の支払のために新たに資金調達を実施し、借入金は14億32百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金・未払法人税等が減少したことにより、前期末に比べて4億70百万円減少し、143億38百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が2億35百万円減少したことなどにより、152億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末49.6%から0.5ポイント上昇し50.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ53百万円増加し、21億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、5億40百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益3億82百万円、減価償却費5億26百万円などによる増加と、法人税等の支払額8億18百万円、仕入債務の減少7億6百万円などにより減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5億80百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得4億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、12億10百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加2億57百万円と長期借入金の借入による収入12億43百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結累計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,604	2,071,627
受取手形及び売掛金	7,871,489	8,280,148
有価証券	30,000	30,000
製品	2,738,246	2,790,172
原材料	574,968	607,824
仕掛品	453,216	341,470
貯蔵品	44,717	44,837
繰延税金資産	365,728	352,743
その他	453,961	418,938
貸倒引当金	△13,982	△16,644
流動資産合計	14,643,950	14,921,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,187,574	9,229,630
減価償却累計額	△3,196,534	△3,098,602
建物及び構築物(純額)	5,991,039	6,131,028
機械装置及び運搬具	10,295,222	10,515,721
減価償却累計額	△5,179,447	△4,923,277
機械装置及び運搬具(純額)	5,115,774	5,592,443
土地	749,465	749,465
建設仮勘定	791,579	707,544
その他	857,888	840,752
減価償却累計額	△587,161	△563,748
その他(純額)	270,727	277,003
有形固定資産合計	12,918,586	13,457,485
無形固定資産		
のれん	117,511	128,194
その他	132,630	318,617
無形固定資産合計	250,142	446,812
投資その他の資産		
投資有価証券	733,559	601,887
関係会社出資金	138,928	133,643
繰延税金資産	475,965	493,161
その他	416,055	240,779
貸倒引当金	△520	△980
投資その他の資産合計	1,763,989	1,468,491
固定資産合計	14,932,717	15,372,788
資産合計	29,576,668	30,293,906

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,251,711	7,870,657
短期借入金	1,720,400	1,507,872
1年内返済予定の長期借入金	535,000	205,000
未払法人税等	75,339	808,974
賞与引当金	237,539	546,610
完成工事補償引当金	24,600	7,900
工事損失引当金	—	800
役員賞与引当金	13,974	60,940
その他	2,072,710	2,289,218
流動負債合計	11,931,275	13,297,974
固定負債		
長期借入金	1,165,558	275,553
退職給付引当金	980,971	957,817
役員退職慰労引当金	10,568	16,230
その他	250,417	261,305
固定負債合計	2,407,516	1,510,905
負債合計	14,338,792	14,808,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,813	3,402,813
利益剰余金	7,946,816	7,959,213
自己株式	△10,977	△10,977
株主資本合計	14,700,216	14,712,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,458	40,878
為替換算調整勘定	50,371	285,498
評価・換算差額等合計	120,829	326,377
少数株主持分	416,829	446,036
純資産合計	15,237,876	15,485,026
負債純資産合計	29,576,668	30,293,906

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,908,673
売上原価	5,029,738
売上総利益	1,878,934
販売費及び一般管理費	1,462,139
営業利益	416,795
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,409
持分法による投資利益	19,684
為替差益	7,112
雑収入	19,636
営業外収益合計	51,843
営業外費用	
支払利息	18,749
売上割引	5,477
雑損失	33,771
営業外費用合計	57,999
経常利益	410,639
特別利益	
補助金収入	50,050
貸倒引当金戻入額	1,408
特別利益合計	51,458
特別損失	
固定資産除却損	7,966
投資有価証券評価損	22,050
固定資産圧縮損	50,050
特別損失合計	80,066
税金等調整前四半期純利益	382,031
法人税等	84,622
少数株主利益	23,123
四半期純利益	274,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	382,031
減価償却費	526,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△308,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,661
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,966
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△800
受取利息及び受取配当金	△5,409
支払利息	18,749
為替差損益 (△は益)	△439
補助金収入	△50,050
固定資産圧縮損	50,050
固定資産除却損	7,966
たな卸資産除却損	2,920
のれん償却額	9,295
持分法による投資損益 (△は益)	△14,873
売上債権の増減額 (△は増加)	320,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△706,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,797
その他	105,908
小計	244,946
利息及び配当金の受取額	5,356
補助金の受取額	50,050
利息の支払額	△21,899
法人税等の支払額	△818,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△482,542
無形固定資産の取得による支出	△26,289
投資有価証券の取得による支出	△71,882
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	257,100
長期借入れによる収入	1,243,706
配当金の支払額	△290,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,604

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,934,076	974,597	6,908,673	—	6,908,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,811	154,020	156,831	△156,831	—
計	5,936,887	1,128,617	7,065,505	△156,831	6,908,673
営業利益	321,308	86,468	407,777	9,018	416,795

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,937,334	971,339	6,908,673	—	6,908,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,741	39,633	168,375	△168,375	—
計	6,066,076	1,010,972	7,077,048	△168,375	6,908,673
営業利益	275,236	113,401	388,637	28,157	416,795

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……中国、シンガポール等

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	2,210,078
II 連結売上高(千円)	6,908,673
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……………韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	6,858,111
II 売上原価	4,560,223
売上総利益	2,297,887
III 販売費及び一般管理費	1,332,467
営業利益	965,420
IV 営業外収益	27,960
V 営業外費用	36,256
経常利益	957,124
VI 特別損失	1,640
税金等調整前 四半期(当期)純利益	955,483
税金費用	327,938
少数株主利益	20,170
四半期(当期)純利益	607,374